

# 第2章 日本の政府開発援助(O DA)実績

## 第1節 二国間ODAの地域別配分

図表Ⅲ-2 二国間ODAの地域別配分の推移

(支出純額ベース/支出総額ベース、単位:百万ドル)

地 域	暦 年	1970		1980		1990		2000		2004	
		支出純額	支出総額	支出純額	支出総額	支出純額	支出総額	支出純額	支出総額	支出純額	支出総額
ア	ジ	364.80	419.37	1,382.51	1,648.27	4,116.55	5,140.05	5,283.82	7,630.81	2,544.56	7,013.96
東	ア	288.89	304.57	942.62	1,117.64	3,213.96	4,017.87	3,855.95	5,609.70	1,884.56	5,097.41
	北	96.40	107.61	81.69	131.14	834.72	1,042.29	700.48	1,360.81	977.64	1,723.60
	東	192.49	196.96	860.93	986.50	2,379.24	2,975.58	3,155.47	4,248.89	906.92	3,373.81
	(ASEAN)	0.00	0.00	703.38	821.78	2,299.10	2,893.69	3,126.40	4,219.82	897.04	3,363.92
	南	75.76	114.65	434.93	519.04	898.25	1,117.85	1,130.07	1,723.29	342.66	1,595.62
	中央アジア・コーカサス	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	273.38	273.38	290.90	294.49
	アジアの複数国向け	0.15	0.15	4.96	11.59	4.34	4.34	24.42	24.42	26.43	26.43
中	東	13.44	13.45	192.69	199.64	665.71	898.16	726.79	990.11	1,029.32	1,463.02
ア	フ	8.19	8.19	233.83	243.71	830.69	887.34	969.65	1,078.57	648.52	2,063.79
中	南	-15.01	2.34	118.47	133.06	561.20	637.58	799.56	1,120.46	309.30	1,342.23
大	洋	0.01	0.01	11.58	14.72	113.53	116.38	151.06	167.00	42.15	63.97
欧	州	-0.99	0.01	-1.46	1.94	157.96	159.58	117.57	128.57	140.69	153.24
	東	0.00	0.00	0.00	0.00	153.12	153.11	48.56	59.29	88.75	99.45
	複数地域にまたがる援助等	1.07	1.07	23.18	23.18	493.91	493.91	1,591.64	1,591.64	1,239.56	1,243.84
	合 計	371.51	444.43	1,960.80	2,264.52	6,939.56	8,332.96	9,640.10	12,707.18	5,954.10	13,344.03

  

地 域	暦 年	2005		2006		2007		2008	
		支出純額	支出総額	支出純額	支出総額	支出純額	支出総額	支出純額	支出総額
ア	ジ	3,841.09	7,190.17	1,974.36	6,398.77	1,633.13	6,091.31	1,073.68	7,507.58
東	ア	3,068.52	5,710.98	1,316.32	4,644.32	1,113.52	4,549.94	29.18	4,518.81
	北	1,066.72	1,862.69	608.06	1,414.07	485.53	1,300.65	352.66	1,330.85
	東	2,001.80	3,848.29	708.26	3,230.25	625.18	3,246.48	-329.61	3,181.83
	(ASEAN)	1,968.40	3,814.88	686.43	3,208.42	612.11	3,233.41	-356.06	3,155.38
	南	561.66	1,259.20	517.66	1,599.76	261.66	1,256.44	836.52	2,734.85
	中央アジア・コーカサス	172.58	181.67	92.73	107.04	228.15	255.13	163.78	209.72
	アジアの複数国向け	38.33	38.33	47.66	47.66	29.78	29.78	44.20	44.20
中	東	3,477.11	4,146.38	1,048.89	1,559.02	948.98	1,694.50	2,371.73	3,154.33
ア	フ	1,139.45	1,970.20	2,532.98	3,154.89	1,700.53	1,973.28	1,395.70	1,495.61
中	南	408.57	1,130.25	431.41	815.75	225.61	645.35	269.45	768.47
大	洋	93.69	116.21	76.17	98.98	70.29	92.82	72.93	166.94
欧	州	309.30	323.30	219.98	240.52	109.17	130.67	149.93	190.96
	東	132.86	144.68	168.47	185.92	60.38	77.62	93.28	128.14
	複数地域にまたがる援助等	1,194.37	1,200.63	1,145.89	1,161.19	1,152.34	1,165.55	1,605.44	1,605.44
	合 計	10,463.58	16,077.14	7,429.69	13,429.11	5,840.04	11,793.46	6,938.85	14,889.32

\*1 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

\*2 ベトナムは1995年、ミャンマーおよびラオスは1997年、1999年にカンボジアがASEANに加盟した結果、東ティモールを除く東南アジア10か国がASEAN加盟国となった。

\*3 東欧および卒業国向け援助を含む。

## 第2節 主要分野・課題別実績

図表Ⅲ-3 教育分野における援助実績

### 1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2004	228.09 (10.0)	318.38 (6.0)	801.03 (24.7)	1,347.50 (12.4)
2005	135.38 (2.0)	136.77 (1.7)	595.38 (21.7)	867.52 (4.9)
2006	119.04 (2.3)	235.89 (4.1)	602.44 (22.5)	957.37 (7.0)
2007	112.98 (3.2)	90.93 (1.3)	550.40 (20.9)	754.31 (5.8)
2008	144.68 (3.1)	141.46 (1.3)	560.35 (18.3)	846.49 (4.6)

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

\*2 合計欄以外の( )内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

\*3 合計欄の( )内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

### 2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2004	8,075	767	1,285
2005	4,128	824	1,338
2006	5,404	2,086	1,329
2007	5,074	2,532	1,464
2008	14,238	2,228	1,346

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

\*1 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

### 3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	幼児教育	初等教育	青年・成人の生活技能	中等教育	職業訓練	高等教育・上級技術/経営訓練	その他	合計
2004	0.09 (0.0)	97.07 (7.2)	25.38 (1.9)	105.65 (7.8)	49.86 (3.7)	874.26 (64.9)	195.20 (14.5)	1,347.50
2005	0.14 (0.0)	131.98 (15.2)	31.35 (3.6)	22.75 (2.6)	26.07 (3.0)	521.11 (60.1)	134.12 (15.5)	867.52
2006	0.03 (0.0)	101.13 (10.6)	0.00 (0.0)	30.91 (3.2)	30.65 (3.2)	527.19 (55.1)	267.47 (27.9)	957.37
2007	0.21 (0.0)	109.14 (14.5)	3.22 (0.4)	26.83 (3.6)	24.13 (3.2)	386.33 (51.2)	204.44 (27.1)	754.31
2008	0.07 (0.0)	104.03 (12.3)	17.49 (2.1)	27.91 (3.3)	26.24 (3.1)	421.28 (49.8)	249.46 (29.5)	846.49

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。

\*2 その他には、教育レベルが特定されていない政策、管理運営、施設、および研修調査等を含む。

図表Ⅲ-4 保健医療分野における援助実績

## 1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2004	166.25 (7.3)	242.53 (4.5)	160.30 (5.0)	569.09 (5.2)
2005	89.23 (1.3)	27.09 (0.3)	124.64 (4.5)	240.96 (1.4)
2006	163.19 (3.1)	15.51 (0.3)	121.18 (4.5)	299.88 (2.2)
2007	198.36 (5.6)	0.00 (0.0)	129.54 (4.9)	327.90 (2.5)
2008	132.12 (2.8)	0.00 (0.0)	138.71 (4.5)	270.83 (1.5)

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

\*2 合計欄以外の( )内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

\*3 合計欄の( )内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

## 2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2004	3,274	684	776
2005	3,156	750	674
2006	2,400	763	712
2007	5,391	926	777
2008	5,555	900	795

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

\* 技協システムより出力、研修員、専門家派遣にはJICA以外の実績も含む

\*1 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

## 3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	保健一般	基礎保健	人口・リプロ	合計
2004	448.53 (78.8)	110.53 (19.4)	10.04 (1.8)	569.09
2005	142.70 (59.2)	93.12 (38.6)	5.14 (2.1)	240.96
2006	129.91 (43.3)	160.57 (53.5)	9.40 (3.1)	299.88
2007	93.12 (28.4)	202.44 (61.7)	32.35 (9.9)	327.90
2008	91.18 (33.7)	145.78 (53.8)	33.88 (12.5)	270.83

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。

図表Ⅲ-5 水と衛生分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2004	213.32 (9.4)	1,271.94 (23.8)	51.18 (1.6)	1,536.44 (14.2)
2005	243.36 (3.7)	2,405.29 (29.1)	54.38 (2.0)	2,703.03 (15.3)
2006	178.98 (3.4)	1,696.25 (29.7)	76.49 (2.9)	1,951.73 (14.3)
2007	173.31 (4.9)	2,401.13 (35.3)	73.33 (2.8)	2,647.78 (20.4)
2008	130.20 (2.8)	1,958.72 (18.4)	77.60 (2.5)	2,166.53 (11.8)

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

\*2 合計欄以外の( )内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

\*3 合計欄の( )内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2004	1,205	121	9
2005	1,053	135	3
2006	811	232	3
2007	691	381	4
2008	885	480	8

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

\*1 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	水供給・衛生	水資源政策・保護	河川開発・洪水防御	農業用水資源	水力発電	合計
2004	523.27 (34.1)	169.76 (11.0)	19.72 (1.3)	694.73 (45.2)	128.98 (8.4)	1,536.44
2005	1,275.22 (47.2)	0.02 (0.0)	1,009.82 (37.4)	8.22 (0.3)	409.75 (15.2)	2,703.03
2006	1,011.23 (51.8)	67.38 (3.5)	179.57 (9.2)	584.83 (30.0)	108.73 (5.6)	1,951.73
2007	1,858.41 (70.2)	0.08 (0.0)	241.62 (9.1)	285.60 (10.8)	262.07 (9.9)	2,647.78
2008	1,635.68 (75.5)	7.98 (0.4)	92.28 (4.3)	0.00 (0.0)	430.59 (19.9)	2,166.53

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。

図表Ⅲ-6 運輸分野における援助実績

## 1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2004	206.91 (9.1)	1,796.37 (33.6)	73.62 (2.3)	2,076.90 (19.1)
2005	264.54 (4.0)	2,514.06 (30.4)	77.19 (2.8)	2,855.79 (16.2)
2006	355.33 (6.8)	1,634.08 (28.6)	73.87 (2.8)	2,063.27 (15.1)
2007	153.81 (4.4)	1,099.80 (16.2)	61.82 (2.3)	1,315.44 (10.1)
2008	264.28 (5.7)	4,544.83 (42.6)	58.24 (1.9)	4,867.35 (26.5)

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

\*2 合計欄以外の( )内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

\*3 合計欄の( )内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

## 2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2004	564	194	20
2005	536	231	0
2006	552	205	0
2007	527	276	0
2008	595	259	0

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

\*1 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

## 3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	道路	鉄道	水上輸送	航空	その他	合計
2004	391.02 (18.8)	877.53 (42.3)	223.67 (10.8)	566.29 (27.3)	18.39 (0.9)	2,076.90
2005	793.92 (27.8)	1,076.47 (37.7)	373.32 (13.1)	580.50 (20.3)	31.59 (1.1)	2,855.79
2006	1,185.65 (57.5)	531.05 (25.7)	161.77 (7.8)	6.69 (0.3)	178.11 (8.6)	2,063.27
2007	486.02 (36.9)	515.34 (39.2)	281.81 (21.4)	2.72 (0.2)	29.54 (2.2)	1,315.44
2008	1,933.56 (39.7)	1,803.96 (37.1)	770.89 (15.8)	310.25 (6.4)	48.69 (1.0)	4,867.35

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。

\*2 その他には、運輸政策、貯蔵、教育研修を含む。

図表Ⅲ-7 通信分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2004	2.26 (0.1)	186.88 (3.5)	44.03 (1.4)	233.17 (2.1)
2005	12.96 (0.2)	27.51 (0.3)	62.74 (2.3)	103.21 (0.6)
2006	7.29 (0.1)	69.07 (1.2)	39.31 (1.5)	115.68 (0.8)
2007	30.87 (0.9)	65.17 (1.0)	30.63 (1.2)	126.68 (1.0)
2008	10.82 (0.2)	0.00 (0.0)	27.27 (0.9)	38.09 (0.2)

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

\*2 合計欄以外の( )内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

\*3 合計欄の( )内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2004	1,098	79	262
2005	862	94	261
2006	643	55	211
2007	709	156	182
2008	444	136	160

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	電気通信	ラジオ・テレビ・印刷メディア	情報通信技術	その他	合計
2004	6.35 (2.7)	192.88 (82.7)	0.00 (0.0)	33.94 (14.6)	233.17
2005	34.31 (33.2)	19.71 (19.1)	48.37 (46.9)	0.82 (0.8)	103.21
2006	73.19 (63.3)	6.14 (5.3)	7.63 (6.6)	28.72 (24.8)	115.68
2007	8.66 (6.8)	63.20 (49.9)	35.31 (27.9)	19.51 (15.4)	126.68
2008	4.76 (12.5)	13.22 (34.7)	6.55 (17.2)	13.56 (35.6)	38.09

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。

\*2 その他には、通信政策および管理運営を含む。

図表Ⅲ-8 エネルギー分野における援助実績

## 1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2004	33.93 (1.5)	1,656.49 (31.0)	37.56 (1.2)	1,727.99 (15.9)
2005	15.19 (0.2)	1,277.19 (15.4)	25.22 (0.9)	1,317.59 (7.5)
2006	37.16 (0.7)	1,177.50 (20.6)	25.27 (0.9)	1,239.93 (9.1)
2007	46.41 (1.3)	1,406.67 (20.7)	23.48 (0.9)	1,476.56 (11.4)
2008	44.73 (1.0)	1,481.62 (13.9)	29.46 (1.0)	1,555.81 (8.5)

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

\*2 合計欄以外の( )内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

\*3 合計欄の( )内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

## 2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2004	419	108	2
2005	313	142	0
2006	277	110	0
2007	366	173	0
2008	559	171	0

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

\*1 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

## 3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	エネルギーの供給	火力発電所 (化石燃料)	水力発電所	新・再生可能 エネルギー	その他	合計
2004	0.00 (0.0)	911.92 (52.8)	694.73 (40.2)	59.84 (3.5)	61.49 (3.6)	1,727.99
2005	124.51 (9.5)	959.67 (72.8)	8.22 (0.6)	204.29 (15.5)	20.90 (1.6)	1,317.59
2006	262.29 (21.2)	359.00 (29.0)	584.83 (47.2)	13.68 (1.1)	20.13 (1.6)	1,239.93
2007	674.53 (45.7)	447.13 (30.3)	285.60 (19.3)	1.78 (0.1)	67.51 (4.6)	1,476.56
2008	1,028.85 (66.1)	398.38 (25.6)	0.00 (0.0)	93.40 (6.0)	35.19 (2.3)	1,555.81

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。

\*2 その他には、エネルギー政策および管理運営等を含む。

図表Ⅲ-9 農林水産分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2004	112.87 (5.0)	193.10 (3.6)	233.59 (7.2)	539.55 (5.0)
2005	177.50 (2.7)	630.32 (7.6)	199.49 (7.3)	1,007.31 (5.7)
2006	100.03 (1.9)	307.45 (5.4)	190.87 (7.1)	598.35 (4.4)
2007	159.43 (4.5)	705.59 (10.4)	191.38 (7.3)	1,056.40 (8.1)
2008	130.30 (2.8)	708.39 (6.6)	204.64 (6.7)	1,043.33 (5.7)

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

\*2 合計欄以外の( )内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

\*3 合計欄の( )内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2004	3,119	978	721
2005	2,643	1,035	663
2006	3,126	875	631
2007	6,382	973	684
2008	4,893	942	722

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

\*1 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	農業	林業	漁業	合計
2004	330.54 (61.3)	110.45 (20.5)	98.56 (18.3)	539.55
2005	591.41 (58.7)	322.12 (32.0)	93.79 (9.3)	1,007.31
2006	325.88 (54.5)	213.90 (35.7)	58.58 (9.8)	598.35
2007	588.90 (55.7)	379.40 (35.9)	88.11 (8.3)	1,056.40
2008	648.63 (62.2)	243.41 (23.3)	151.29 (14.5)	1,043.33

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。

図表Ⅲ-10 環境分野における援助実績

## 1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2004	208.96 (9.2)	2,136.67 (40.0)	98.86 (3.1)	2,444.49 (22.5)
2005	28.62 (0.4)	2,965.00 (35.9)	100.02 (3.6)	3,093.63 (17.5)
2006	19.59 (0.4)	2,283.75 (40.0)	99.13 (3.7)	2,402.46 (17.6)
2007	70.42 (2.0)	2,734.79 (40.2)	104.17 (3.9)	2,909.38 (22.4)
2008	182.47 (3.9)	3,396.49 (31.9)	146.58 (4.8)	3,725.54 (20.3)

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

\*2 合計欄以外の( )内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

\*3 合計欄の( )内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

## 2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2004	722	320	82
2005	704	465	—
2006	553	298	—
2007	1,205	758	—
2008	1,448	1,024	—

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

## 3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	一般的環境保護	生物多様性	気候変動	砂漠化対処	合計
2004	36.33 (1.5)	616.11 (25.2)	1,921.17 (78.6)	282.92 (11.6)	2,444.49
2005	48.69 (1.6)	1,148.97 (37.1)	2,223.14 (71.9)	366.99 (11.9)	3,093.63
2006	100.25 (4.2)	1,177.30 (49.0)	1,407.23 (58.6)	316.92 (13.2)	2,402.46
2007	268.75 (9.2)	1,778.35 (61.1)	1,332.00 (45.8)	396.55 (13.6)	2,909.38
2008	91.22 (2.4)	877.95 (23.6)	3,084.94 (82.8)	393.29 (10.6)	3,725.54

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。

\*2 生物多様性、気候変動および砂漠化対処の各実績には複数の条約に資するものが含まれるため、合計とは一致しない。

図表Ⅲ-11 防災・災害復興分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2004	648.73 (28.6)	58.48 (1.1)	0.21 (0.0)	707.42 (6.5)
2005	504.35 (7.6)	526.54 (6.4)	0.13 (0.0)	1,031.02 (5.8)
2006	195.00 (3.7)	303.47 (5.3)	0.10 (0.0)	498.57 (3.7)
2007	151.36 (4.3)	583.80 (8.6)	0.14 (0.0)	735.30 (5.7)
2008	161.61 (3.5)	292.18 (2.7)	0.13 (0.0)	453.93 (2.5)

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

\*2 合計欄以外の( )内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

\*3 合計欄の( )内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2004	255	226	0
2005	80	1,398	0
2006	31	311	0
2007	2	0	0
2008	96	199	0

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

\*1 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	災害予防	緊急支援 (物資・食糧)	復興支援	洪水防御	林業開発	合計
2004	0.00 (0.0)	641.68 (90.7)	0.00 (0.0)	3.14 (0.4)	62.60 (8.8)	707.42
2005	0.00 (0.0)	492.34 (47.8)	90.88 (8.8)	155.29 (15.1)	292.52 (28.4)	1,031.02
2006	0.00 (0.0)	278.91 (55.9)	34.08 (6.8)	0.00 (0.0)	185.58 (37.2)	498.57
2007	19.10 (2.6)	78.92 (10.7)	105.59 (14.4)	182.60 (24.8)	349.09 (47.5)	735.30
2008	12.89 (2.8)	116.73 (25.7)	98.86 (21.8)	65.78 (14.5)	159.67 (35.2)	453.93

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。

図表Ⅲ-12 ジェンダー平等案件

## 1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2004	358.57 (15.8)	268.19 (5.0)	1.27 (0.0)	628.02 (5.8)
2005	304.26 (4.6)	1,036.07 (12.5)	0.05 (0.0)	1,340.38 (7.6)
2006	223.68 (4.3)	301.21 (5.3)	0.02 (0.0)	524.91 (3.9)
2007	130.83 (3.7)	1,218.29 (17.9)	11.69 (0.4)	1,360.81 (10.5)
2008	406.23 (8.7)	633.51 (5.9)	90.40 (3.0)	1,130.14 (6.1)

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

\*2 合計欄以外の( )内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

\*3 合計欄の( )内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

## 2. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	教育分野	農業・林業・ 漁業分野	保健分野	その他 マルチセクター	その他	合計
2004	212.11 (33.8)	90.44 (14.4)	102.68 (16.4)	0.00 (0.0)	222.78 (35.5)	628.02
2005	128.77 (9.6)	363.06 (27.1)	29.99 (2.2)	103.04 (7.7)	715.51 (53.4)	1,340.38
2006	63.51 (12.1)	220.31 (42.0)	38.71 (7.4)	78.81 (15.0)	123.57 (23.5)	524.91
2007	33.41 (2.5)	655.62 (48.2)	10.38 (0.8)	244.77 (18.0)	416.63 (30.6)	1,360.81
2008	50.63 (4.5)	38.36 (3.4)	42.03 (3.7)	1.41 (0.1)	997.72 (88.3)	1,130.14

\* 本データはDAC\_CRS統計に基づく

\*1 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。

\*2 その他には、人口およびリプロダクティブヘルス、運輸および貯蔵、通信、エネルギー、緊急人道支援等が含まれる。

図表Ⅲ-13 麻薬対策における援助実績(2008年度)

(1) 無償資金協力

(イ) 草の根・人間の安全保障無償

国名	案 件	金 額
・インドネシア	アマナット・アグン薬物中毒患者リハビリテーションセンター改築計画	9,635,397円
・ベトナム	クアンナム省社会労働教育センター拡張計画	8,743,940円
・イラン	ケルマーン州ザランド市麻薬中毒患者治療支援施設整備計画	9,930,036円
・イラン	ケルマーン州バフト市麻薬中毒患者治療支援施設整備計画	9,969,560円
・イラン	シスタン・バルチスタン州チャバハール市麻薬中毒患者治療支援施設整備計画	9,732,580円
・タイ	メーホンソーン県青少年のための麻薬予防活動支援計画	6,590,070円
・レバノン	女性のための薬物治療環境整備計画	7,520,941円
・アルメニア	エレバン麻薬中毒患者診療所整備計画	9,999,370円
・ラオス	フン郡麻薬代替開発推進計画	9,996,771円

(2) 技術協力

(イ) 研修員受入れ

案 件	人 数
・薬物対策プロジェクト	2名
・コーカン特別区麻薬対策・貧困削減プロジェクト	2名
・薬物犯罪取締セミナー	16名
・麻薬行政官研修	8名
・薬物乱用防止啓発活動	6名

(ロ) 専門家派遣

国 名	案 件(専門家指導科目)	人 数
・タイ	薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2(業務調整、薬物対策、薬物分析)	4名
・カンボジア	薬物対策プロジェクト(広報製作資料／報道支援)	1名
・ミャンマー	コーカン特別区麻薬対策・貧困削減プロジェクト(生活改善、保健・教育)	2名

(ハ) 調査団派遣

国 名	案 件	人 数
・タイ	薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2	4名
・カンボジア	薬物対策プロジェクト	1名
・ミャンマー	コーカン特別区麻薬対策・貧困削減プロジェクト	4名

(3) 国際機関への拠出金による支援

機 関	金 額
・国連薬物統制計画(UNDCP)基金	55,223万円

図表Ⅲ-14 対人地雷問題に関連する援助実績(2008年度)

支援総額(全43件) 3,691,126,009円

## 1.地雷除去支援

## (1) 無償資金協力

## (イ) 草の根・人間の安全保障無償

国名	案 件	金 額
・カンボジア	カンボジア北部・西部3州及びパイリン特別市における人道的地雷除去活動支援計画	66,078,332円
・カンボジア	パイリン特別市及びバットンバン州における人道的地雷除去活動支援計画	64,600,518円
・カンボジア	コンボントム、プレアピヒア及びオッドーミアンチェイ3州における人道的地雷除去活動支援計画	69,550,935円
・スリランカ	ジャフナ県・トリンコマリ県における手動式地雷除去支援計画	99,991,214円
・スリランカ	東部州における機械式地雷除去活動支援及び自主的な機械式地雷除去活動運営のための現地能力育成計画	79,080,790円
・スリランカ	再定住・開発支援のための機械式地雷除去活動支援計画	29,968,956円
・スリランカ	マナー県及びワウニア県における救済・再定住のための地雷除去活動計画	79,096,497円
・ラオス	サラワン県及びセコン県における不発弾(UXO)処理活動支援計画	69,921,462円
・アフガニスタン	バルワーン県バグラム郡カローティ村及びガライアフマドハーン村一帯における地雷除去計画	58,001,318円
・アフガニスタン	カブール県、バルワーン県、カピサ県及びバーミヤン県一帯における地雷除去計画	70,060,000円
・イラク	イラク南部における地雷・不発弾対策支援計画	56,273,548円
・コロンビア	サン・フランシスコ市他4市における対人地雷除去活動支援計画	34,911,576円
・アンゴラ	クアンド・クバンゴ州地雷除去活動計画	52,710,771円
・スーダン	中央エクアトリア州における地雷処理機材整備計画	56,069,131円
・モザンビーク	マニカ州人道的地雷除去計画	66,831,929円
・クロアチア	ヴコヴァルにおける地雷除去支援計画	19,208,992円
・ボスニア・ヘルツェゴビナ	バノヴィチにおける地雷除去支援計画	24,980,316円
・タジキスタン	ルジャン行政郡地雷除去計画	38,001,561円

## (ロ) 日本NGO連携支援無償

国名	案 件	金 額
・カンボジア	カンボジア西部における住民参加型地雷処理事業	84,077,876円
・カンボジア	カンボジア・コンボンスプー州等における不発弾処理事業	99,999,915円
・東ティモール	不発弾等の処理教育	34,734,177円
・アンゴラ	アンゴラ共和国ベンゴ州における地雷処理・地域復興事業	99,935,724円
・アフガニスタン	バルワーン県バグラム郡における地雷・不発弾処理事業(第3次)	87,087,594円
・ラオス	ラオス・ベック郡における不発弾処理事業	98,672,165円

## (ハ) 一般プロジェクト無償

国名	案 件	金 額
・カンボジア	第5次地雷除去活動機材整備計画	548,000,000円

## (ニ) 紛争予防・平和構築無償

国名	案 件	金 額
・コンゴ(民)、チャド	中央部アフリカ諸国における地雷除去計画	762,000,000円

## (2) 国際機関への拠出金による支援

## (イ) 日ASEAN統合基金

国名	案 件	金 額
・ベトナム	クアンチ省で地雷不発弾除去活動を行うもの。	177,036,535円

## (ロ) その他(見返り資金)

国名	案 件	金 額
・ニカラグア	対人地雷除去支援計画(フェーズ3-3)	103,689,704円

## (ハ) その他(補正予算)

国名	案 件	金 額
・アフガニスタン	アフガニスタン人道復興支援	339,000,000円

## 2.犠牲者支援

### (1) 無償資金協力

#### (イ) 草の根・人間の安全保障無償

国名	案 件	金 額
・コロンビア	対人地雷被害者等紛争被害者のためのメデジン市リハビリテーション機材整備計画	32,111,775円
・シリア	クネイトラ県地雷被害者用義肢製作所設立計画	14,304,444円
・アンゴラ	ルンダ・ノルテ及びルンダ・スル州地雷被害者支援計画	9,438,890円
・スーダン	南コルドファン州カドグリにおける国立義肢矯正センター支所改善計画	9,128,592円

### (2) 技術協力

#### (イ) 草の根技術協力

国名	案 件	金 額
・ラオス	ラオスにおける悪路型車椅子の開発と修理体制の確立を通じた障害者のためのモビリティ促進支援	50,000,000円

#### (ロ) 技術協力プロジェクト

国名	案 件	金 額
・コロンビア	地雷被災者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化	
・ボスニア・ヘルツェゴビナ	地雷被災者等に対するペイン・マネジメント・プロジェクト	

### (3) 国際機関への拠出金による支援

国名	案 件	金 額
・その他	地雷犠牲者支援等へ「地雷対策」へのイヤマーク	50,000,000円

## 3.地雷啓発活動支援

### (1) 無償資金協力

#### (イ) 草の根・人間の安全保障無償

国名	案 件	金 額
・アフガニスタン	アフガニスタン東部及び中央部における地雷回避教育計画	9,944,000円

## 4.地雷対策支援全般

### (1) 技術協力

#### (イ) 技術協力プロジェクト

国名	案 件	金 額
・カンボジア	人間の安全保障のためのCMAC機能強化	

### (2) 国際機関への拠出金による支援

#### (イ) 地雷対策支援信託基金

国名	案 件	金 額
・ラオス	ラオスにおける地雷対策事業	23,278,000円
・その他	GICHD支援	5,763,000円
・その他	UNMAS本部調整費用	7,690,481円

### (3) その他

国名	案 件	金 額
・その他	第9回オタワ条約締約国会議分担金	10,395,291円